

生乳需給をめぐる情勢 (牛乳需給の季節変動等)

令和6年2月
農林水産省畜産局牛乳乳製品課

- ・輸入品で代替できない飲用向けの需要を優先する考えのもと、飲用需要期・不需要期はそれぞれ以下の大枠を軸に全国的な需給調整が図られている。

飲用需要期

- ① 都府県において、地場の生乳で供給が満たされない場合、系統内で北海道から道外移出乳が融通されることで飲用需要を充足
- ② 北海道(系統)は、都府県を含めた全国的な飲用需要を満たされた上で乳製品を製造(脱バ等)

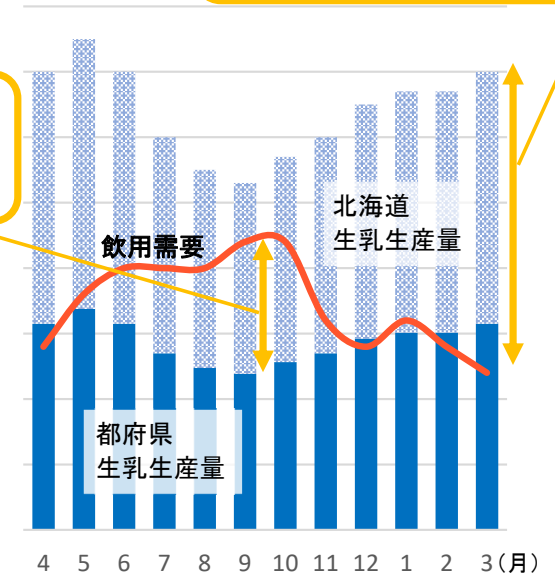
飲用不需要期

飲用需要の余剰分は、各地域で乳製品に加工

- ・全国的な牛乳の需給調整は、最終的に脱脂粉乳・バター の形で現れる。
- ・生乳の安定的な取引は、自身に関わる取引の範囲内における需給調整とともに、他の事業者を含む全国的な需給調整により確保されている。
- ・なお、需給調整を担う乳製品工場は立地が偏在しており、飲用不需要期における飲用の過剰供給は都府県で処理不可能乳を生みやすい。

飲用需要期の需給ギャップは主に系統内で北海道から融通することで充足

飲用需要期に供給するためには不需要期に相当程度加工せざるを得ない



指定団体

- 乳製品も含めた生乳需要を考慮した計画的な生乳生産を推進。
- 需要期には生乳が不足する地域に対して安定供給が図られるよう、域外調整と併せて輸送ロットを調整。
- (乳製品工場が立地していない場合)弾力的な乳製品向け処理が難しい地域であるので、域外調整により乳製品仕向けに調整。
- (乳製品工場の立地する飲用地帯の場合)乳製品工場の採算性・事業継続性を確保するため、需要期であっても一定の乳製品仕向け量を供給することで、不需要期の乳製品向け処理能力を維持・確保。
- 不需要期に生乳処理を最大化できるよう生乳販売対策を実施。
- 生乳生産が不足する状況に対しては、季節別乳価などの多様な生産刺激対策を実施。
- (乳製品工場の立地の有無に関わらず)今般の需給緩和に対しては、生産抑制の実施や全国協調の脱脂粉乳の在庫削減対策に参加することで需給調整に参画。

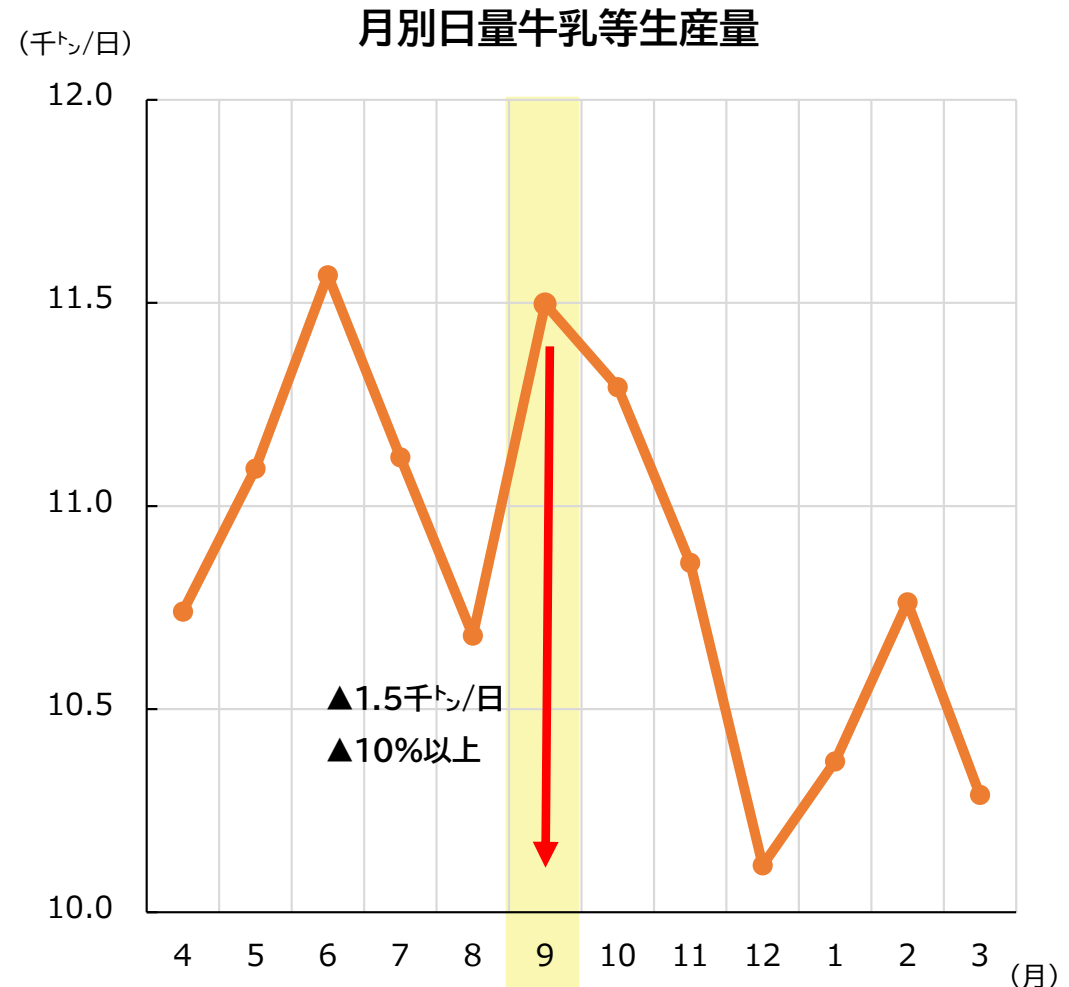
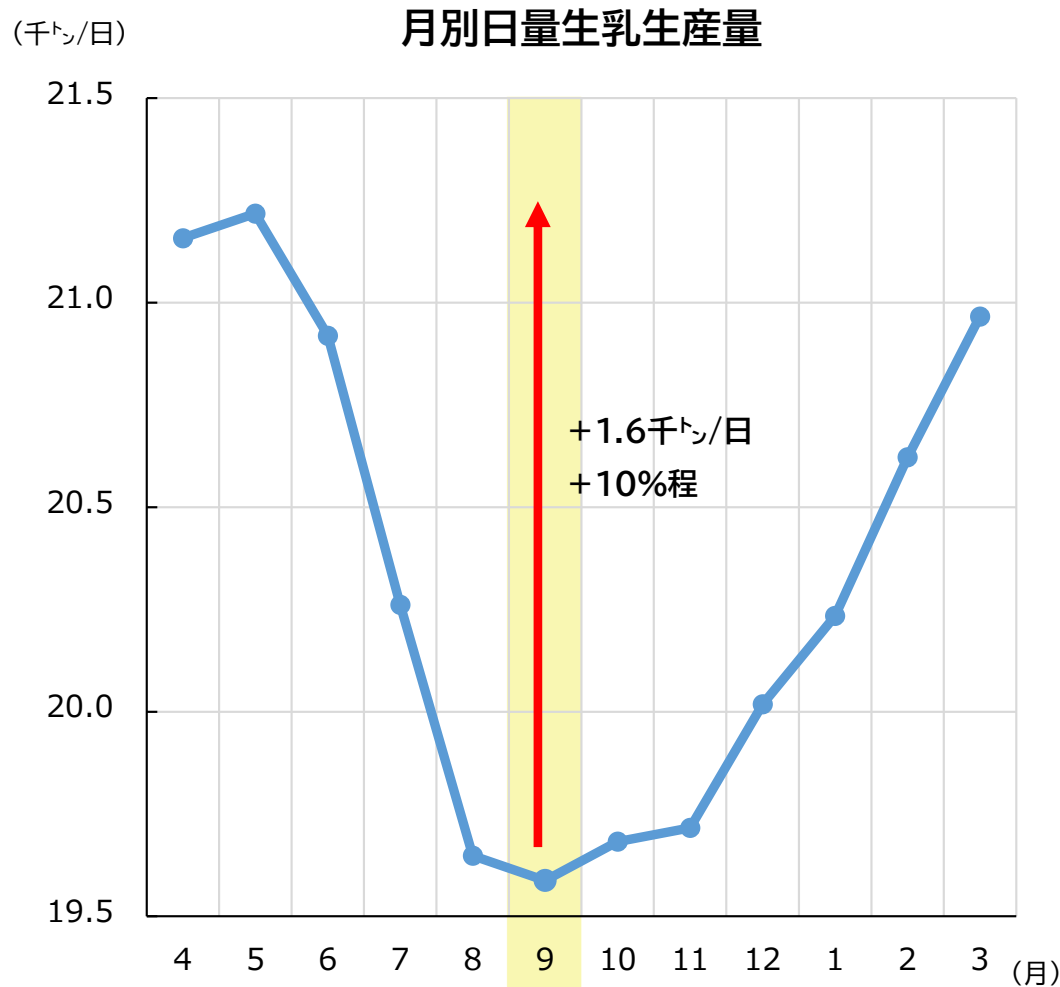
指定団体以外

- 取引先乳業者の需要に基づき生乳の生産・仕入れを年間で計画し、生産者と契約。
- 不需要期に飲用需要を上回って供給される生乳の処理については、乳製品への委託加工や販売促進対策により対応。
※事業者によって異なる取組
- 需要拡大や飲用の需給変動の影響の抑制を図る取組として、高付加価値商品の開発・製造や新たな販売チャネルの拡大を推進。
- 飲用の需給変動の影響を抑えるため、生産者に対して生産量の変動を抑える取組も推進。(季節別乳価の設定、分娩時期の調整の協力依頼等、取組内容は事業者により異なる)
- 今般の需給緩和に対して、全国協調の脱脂粉乳の在庫削減対策に参加することで需給調整に参画。
※事業者によって異なる取組

- 生乳、特に牛乳仕向けは需給変動に弱く価格が暴落しやすい。
- 牛乳の需要変動分は主に北海道の指定団体を介してバター・脱脂粉乳に仕向けており、これによって牛乳仕向け価格の暴落を防いでいる。
- また、バター・脱脂粉乳については、関税措置等により無秩序な輸入を防止することで、国産バター・脱脂粉乳の価格を安定させ、バター・脱脂粉乳で需給調整しやすい環境を整備している。

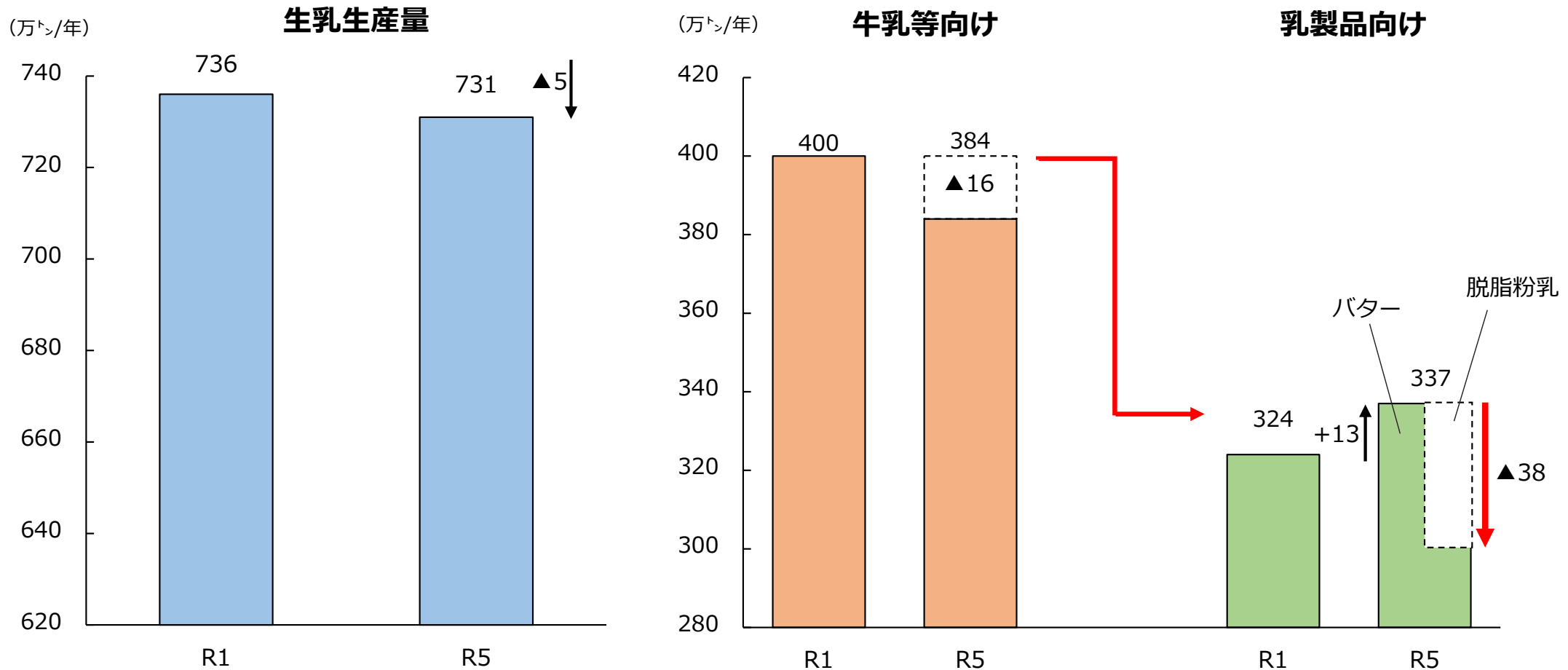
生乳需給調整の基本的な考え方と課題① — 季節変動 —

- ・生乳生産と牛乳消費量は気温と相関しており、需給は9月前後に逼迫し、他の期間は緩和するサイクルを繰り返している。
- ・牛乳の需要期に安定供給するためには、不需要期を中心に生乳のバター、脱脂粉乳等への加工が不可欠。



生乳需給調整の基本的な考え方と課題② ー消費構造の変化ー

- ・生産体制の構築には時間(増産には3～5年、減産も急にはできない。)を要することから、この間の牛乳の需要変動分はバター、脱脂粉乳等で調整している。
- ・ここ数年、脱脂粉乳の需要のみが低迷しており、対策により需給調整機能を維持している。

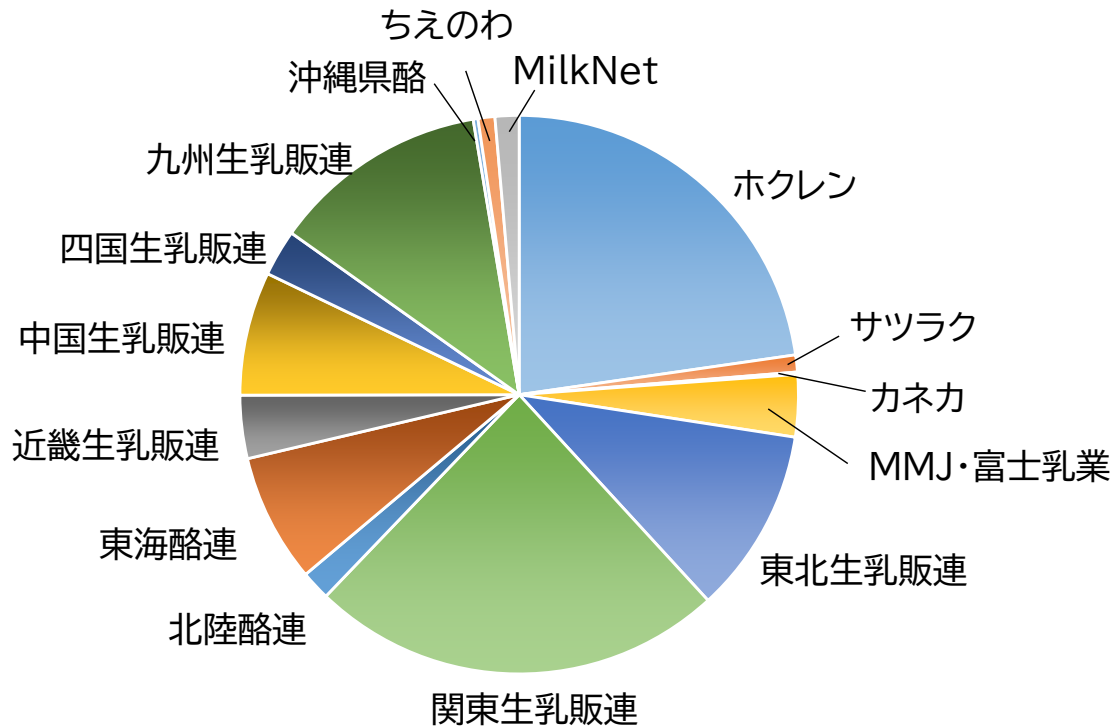


- ⇒ 今後、人口減少により需要が減少していくことが確実な中、生乳需給についての全国的な課題(牛乳需要の確保、脱脂粉乳需要のみ低迷など)について、改めて、関係者間で共有・認識し、協調して取り組んでいくことが重要。
- ⇒ 牛乳の消費減少や脱バ需要の乖離は構造問題であることから、脱脂粉乳の在庫対策だけではなく、牛乳や脱脂粉乳の需要開拓にも注力していく必要があるのではないか。

牛乳等向け生乳の供給状況（各事業者のシェア）

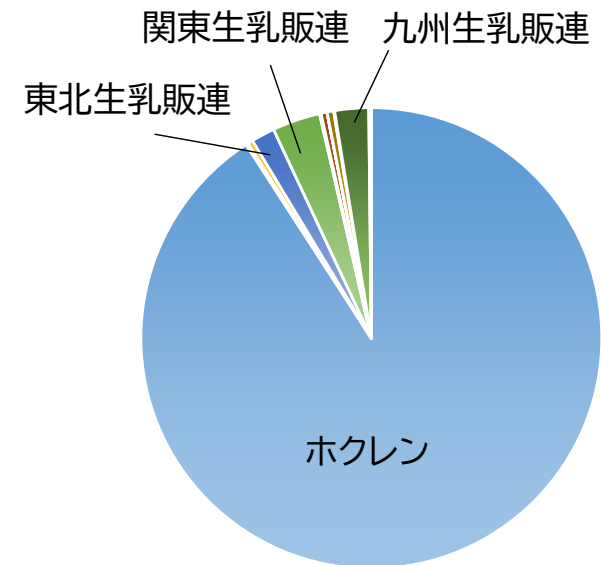
- ・牛乳等向け生乳の供給事業者は、規模の大小はあるものの、多様。
- ・一方、乳製品向け生乳は、ホクレンが大宗（9割）を占める。

【令和5年度牛乳等向け生乳販売量（見込み）】



【参考：令和5年度乳製品※向け生乳販売量】

（※生乳取扱量と牛乳等向け生乳販売量の差）



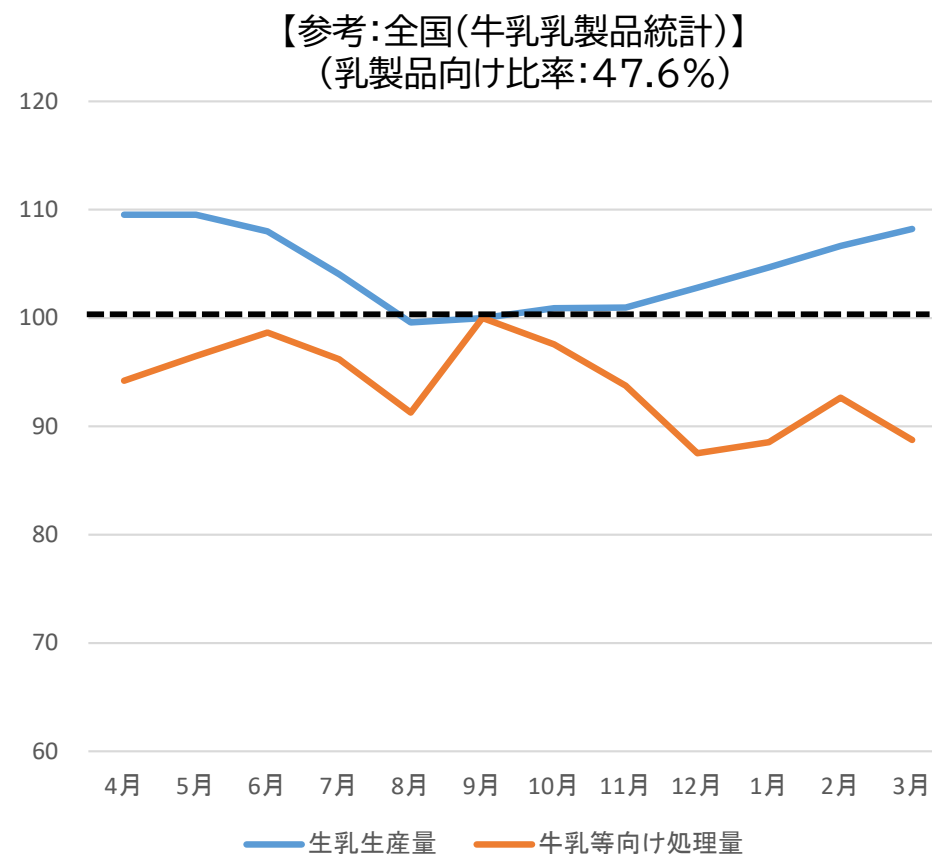
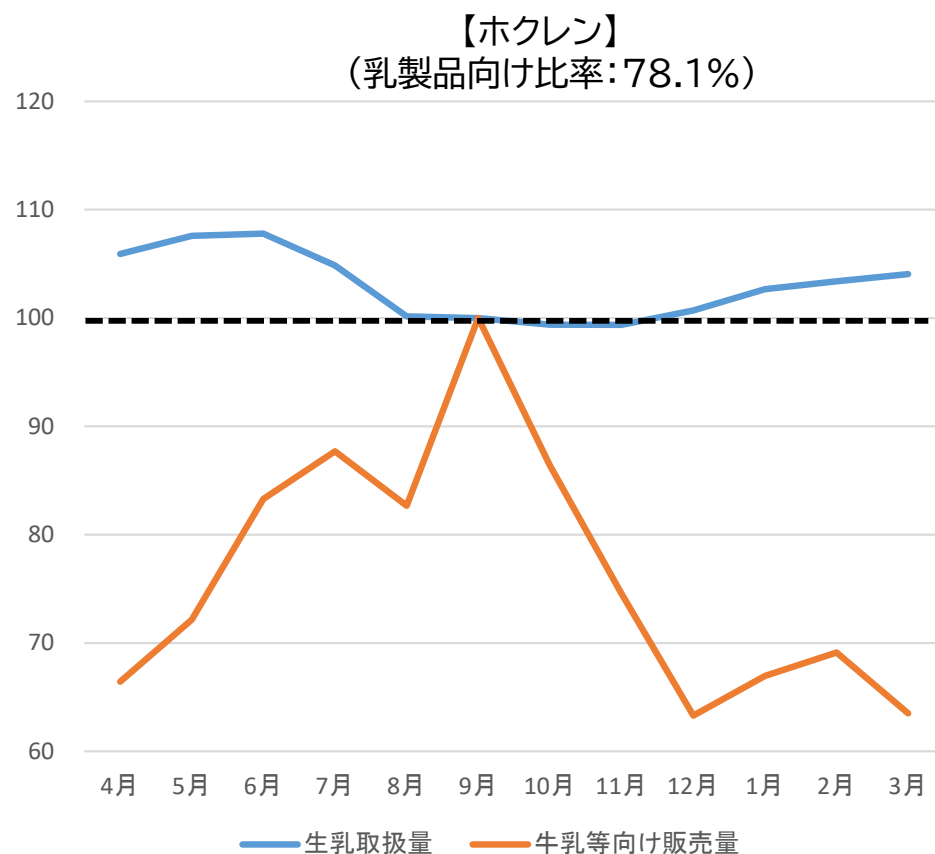
データ：各事業者の回答

牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動①

加工原料乳地帯の指定団体 (ホクレン)

令和5年度牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動
(9月の平均日量を100として変動幅を評価)

- ・牛乳等向け処理量は9月がピーク(全国と一致)。全国に比べて、変動幅が大きい。
- ・牛乳等向け処理量と生乳取扱量の季節変動は異なり、季節変動の差に起因するギャップは年間を通じて発生。



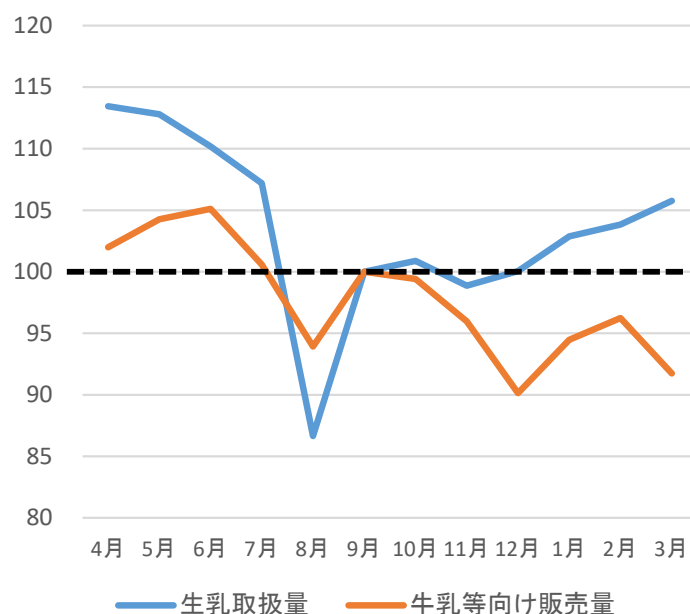
牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動②

乳製品工場が立地する飲用地帯の指定団体 (東北、関東、九州)都府県の生乳移出地域

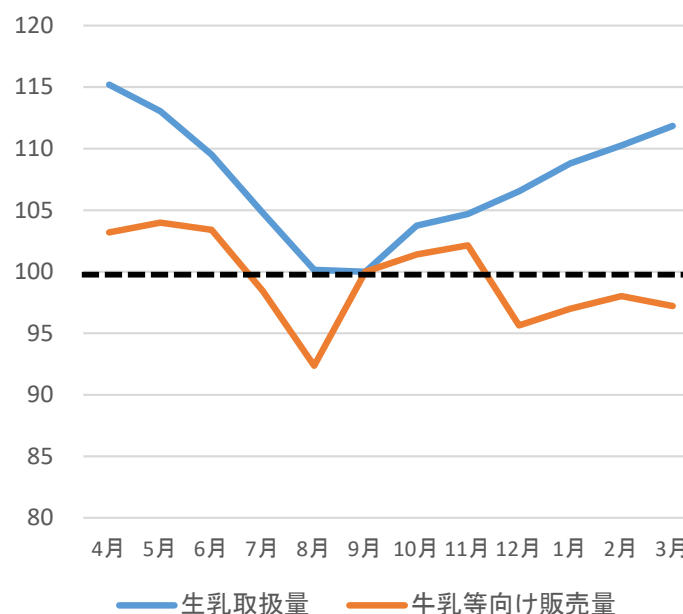
令和5年度牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動
(9月の平均日量を100として変動幅を評価)

- ・牛乳等向け処理量は4-6月がピーク(生乳取扱量のピークと一致)。
- ・牛乳等向け処理量と生乳取扱量の季節変動は異なり、季節変動の差に起因するギャップは年間を通じて発生。

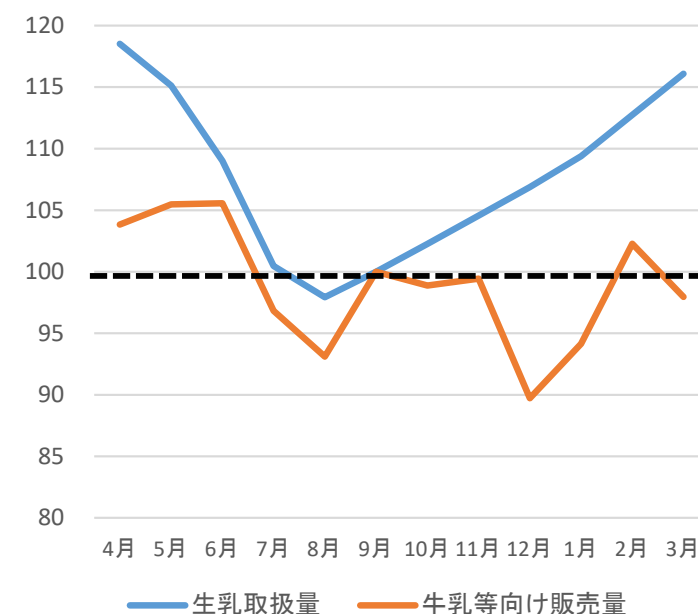
【東北生乳販連】
(乳製品向け比率:12.1%)



【関東生乳販連】
(乳製品向け比率:11.1%)



【九州生乳販連】
(乳製品向け比率:14.5%)



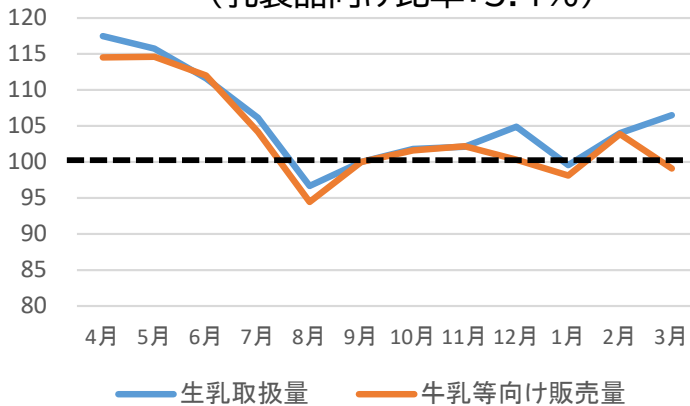
牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動③

乳製品工場が立地しない飲用地帯の指定団体
(北陸、東海、近畿、中国、四国)都府県の生乳移入地域

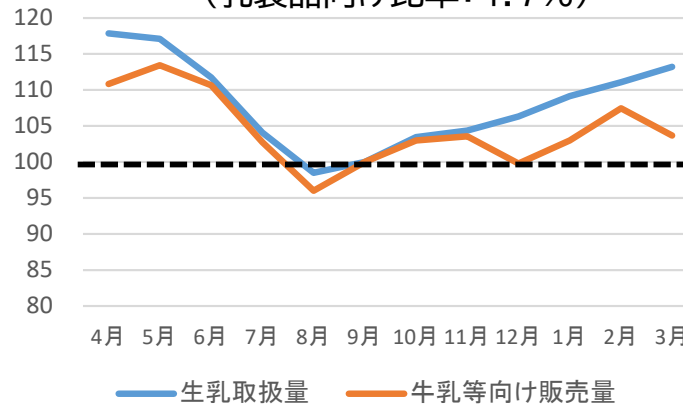
令和5年度牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動
(9月の平均日量を100として変動幅を評価)

- ・牛乳等向け処理量は生乳取扱量と概ね連動し、8、9月が最も低い。
- ・年末(12月)、年度末(3、4月)は、生乳取扱量の増加幅より、牛乳等向け処理量の増加幅が小さく、ギャップが発生

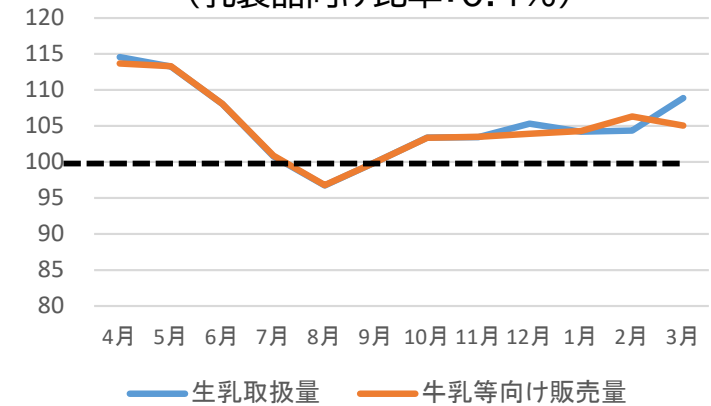
【北陸酪連】
(乳製品向け比率:5.4%)



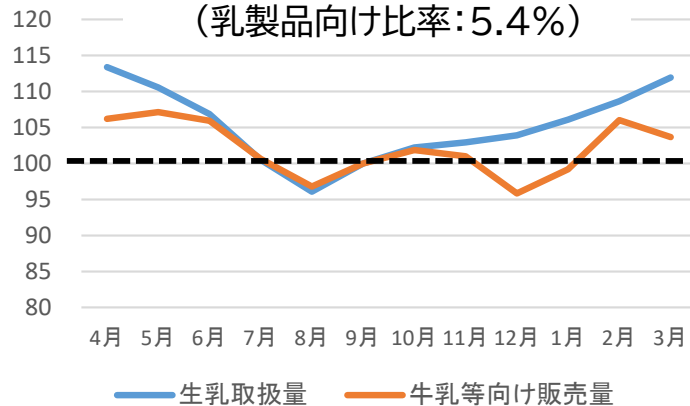
【東海酪連】
(乳製品向け比率:4.7%)



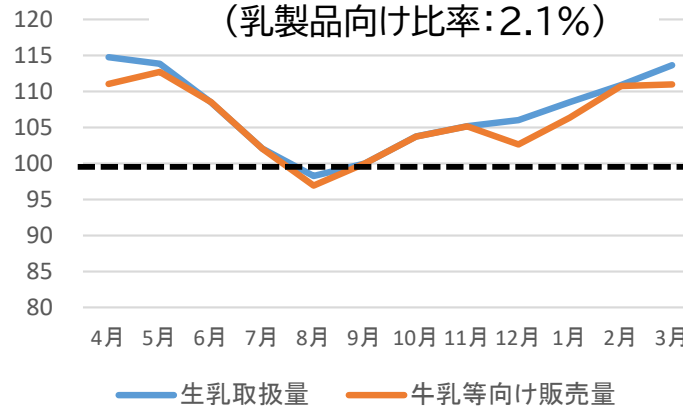
【近畿生乳販連】
(乳製品向け比率:0.4%)



【中国生乳販連】
(乳製品向け比率:5.4%)



【四国生乳販連】
(乳製品向け比率:2.1%)

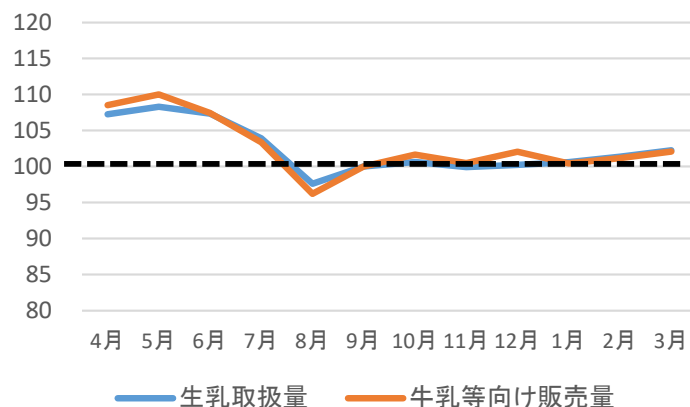


牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動④

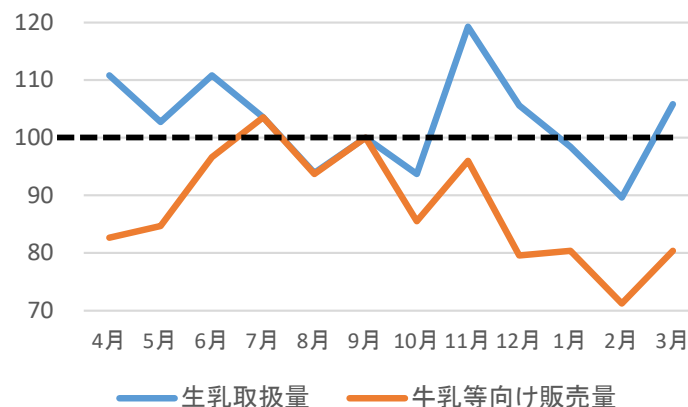
他の事業者と配乳調整を行っていない事業者

令和5年度牛乳等向け生乳処理量と生乳取扱量の季節変動
(9月の平均日量を100として変動幅を評価)

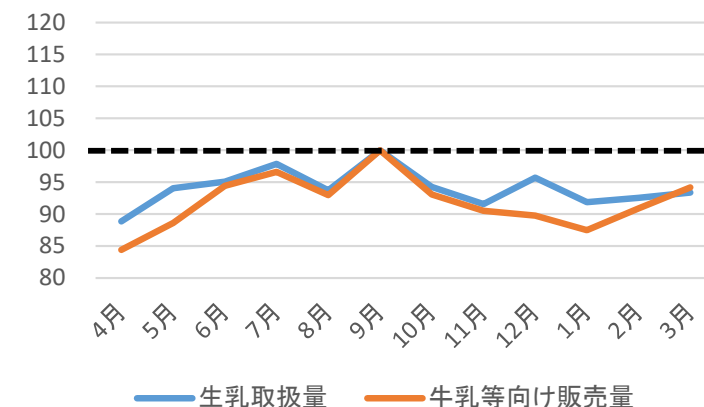
【サツラク】
(乳製品向け比率:11.1%)



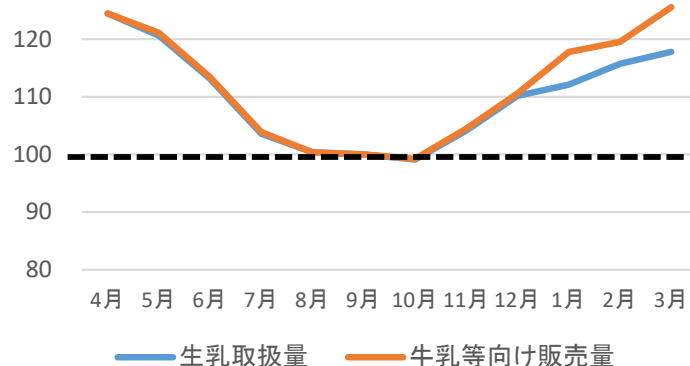
【カネ力食品】
(乳製品向け比率:14.6%)



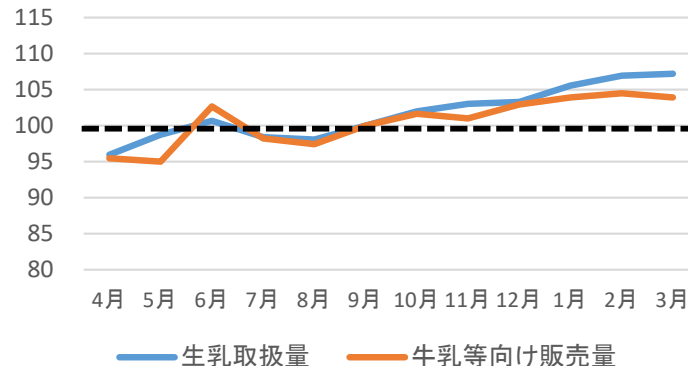
【MMJ・富士乳業】
(乳製品向け比率:8.2%)



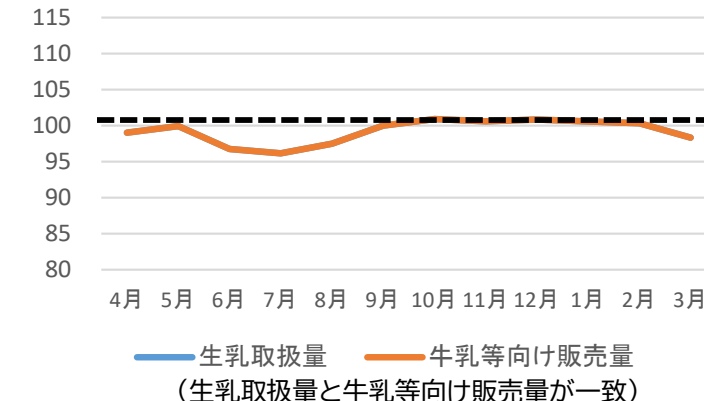
【沖縄県酪】
(乳製品向け比率:0.3%)



【ちえのわ事業協】
(乳製品向け比率:0.7%)



【MilkNet】
(乳製品向け比率:0%)



まとめ

- 牛乳向けの生乳生産を行っていても、夏場の需要期に万度に生乳を供給しようとするれば、不需要期には必ず供給過剰となる。供給過剰は、廉売競争につながる可能性。
また、今後見込まれる人口減少がそのまま牛乳需要の減少に結び付いてしまい、生乳生産を減らそうとしても、生産は急に減らすことは困難であるため、供給過剰が継続し、廉売競争につながる可能性。
- これらの牛乳需要の変動分は、いずれも主に北海道の指定団体を介して脱脂粉乳・バターに仕向けて調整しており、これにより全国的に牛乳仕向け価格の暴落を防いでいる。こうした中、ここ数年は、脱脂粉乳需要のみが低迷。対策により需給調整機能を維持している。
- 今後、人口減少が見込まれる中、牛乳の需給変動に起因する生乳需給についての全国的な課題(牛乳需要の確保、脱脂粉乳・バター需要の乖離など)について、改めて、関係者間で共有・認識し、協調して取り組んでいくことの重要性が高まっている。

この情報交換会では、流通が多様化する中で、牛乳や乳製品の需給に対してそれぞれがどのような取組ができるか、その手法を皆さんと考えていきたい。